

中国資金を積極的に受け入れるラオス

山田 紀彦

● はじめに

近年、中国がアジアだけでなく、ラテンアメリカやアフリカ諸国に多額の「援助」を行い影響力を拡大していることは、日本のメディアでも取り上げられている。そしてその際、必ずといっていいほど耳にするのが、はたして中国は侵略者なのかという問いである。

たとえば、二〇一二年四月に第四次日本・メコン地域首脳会議が開催された際の主要紙の論調は、メコン地域諸国が中国依存への警戒感を強めており、日本はこれを機に同地域との関係を強化するというものであった（日本経済新聞四月二一日夕刊、読売新聞四月二一日朝刊、産経新聞四月二二日）。あたかもメコン地域諸国が中国を脅威とみなし、日本が救いの手をさしのべるという構図である。確かに日本にとって、メコン地域諸

国への中国の影響力拡大は「脅威」に映るかもしれない。しかし、メコン地域諸国は中国を脅威と思いき、中国依存からの脱却を図っているのだろうか。

本稿では、メコン地域の一国であるラオスの事例を通じて、以上の問いに答えていきたい。ラオスでも、中国の存在感はこの一〇年間で急激に増している。たとえば北部では、一九九〇年代後半から中国企業によるゴムやトウモロコシ等の栽培が行われ、二〇〇〇年代に入ると目みえて中国の影響力が拡大した。中国の影響は徐々に拡がり、いまではラオス全土で中国や中国人の存在を確認できる。

ただ、中国人ニューカマーに対するラオス人の反応は、決して良いとはいえない。彼らに土地を奪われるのではないかと不安を口に

する人もいる。数年前には、五万人の中国人を受け入れるために「チャイナタウン」が建設されるなどの噂が広まり、政府が否定するということもあった。中国企業に騙される農民も後を絶たない。

二〇一二年三月、ラオスのトーンシン首相が日本に来訪する際、ラオスは中国依存からの脱却を目指すしており、これを機に、日本は凍結していたプロジェクト型円借款を七年ぶりに再開し、ラオスとの関係強化に乗り出すとの報道があった（日本経済新聞三月三日夕刊、日本経済新聞三月一三日朝刊）。はたしてラオスは中国依存からの脱却を図っているのだろうか。

● 両国関係の歴史的経緯

中国共産党によるラオス人民革命党への支援は、一九五〇年代後

半にはじまった。しかし、一九七〇年代後半のポルポト問題を機に中越関係が悪化すると、ラオスは中国に対し批判的な態度をとりはじめ、両国関係は一九八〇年代後半まで改善されなかったのである。

一九八九年に中ソ関係や中越関係が改善すると、ラオスも中国関係も改善する。一九八九年一〇月にはカイソーン党書記長（役職は当時、以下同じ）が中国を訪問し、翌年一二月には李鵬首相がラオスを訪問した。関係改善はラオスにとって二つの意味があった。ひとつは、東欧やソ連における民主化の流れのなかで、社会主義大国とのイデオロギー的結束を維持すること、もうひとつは、ソ連に代わる新たな援助の獲得である。

一方中国にとって、イデオロギーや安全保障に加え、ラオスに存在する豊富な鉱物資源は大きな魅力であった。また、ラオスを含むメコン地域諸国との関係構築は、中国南西部の開発にとって重要な意味をもつ。さらにいえば、東南アジア大陸部の中心に位置するラオスとの関係構築は、大陸部諸国とのネットワーク形成、さらにその先の島嶼部へのルートとし

ても価値がある。つまり、ラオスとの関係構築はASEAN関係の一環として位置づけられ、経済開発を目指す中国にとって一定の重要性を持ったのである。

● 両国関係の進展

一九九七年にラオス⇨中国経済・貿易・技術協力委員会が設立されると、両国関係は経済を中心に展開する。以下では、中国が開発途上国と関係を構築する際の特徴である援助、投資、貿易関係についてみることにする。

中国は援助（無償、有償、無利子借款、優遇借款）の詳細を公表しておらず、また、ラオス側の統計でも不明な点が多い。一方、協力委員会設立一〇周年記念の際に公刊された『老⇨中合作成果』のなかで、一九五九年から二〇〇六年までの援助額が表1のように公表されている。表からは、中国による対ラオス援助が一九五九年からはじまり、関係が悪化した一九七九年に中断し、関係が回復した一九八九年に再開したことがわかる。また、江沢民国家主席がラオスを訪問した二〇〇〇年一月一二日を基点に時代区分を行っていることから、江沢民の訪問が対ラ

オス援助の転機だったことが窺える。事実、二〇〇〇年から二〇〇五年の援助額は、それまでの一〇年間を遙かに上回っている。さらに、二〇〇六年には一年間で約七億円の援助を行っており、額が大幅に増加したことがわかる。

中国にはこれ以外に、「対外経済合作」（経済協力）と呼ばれる独特の「援助」がある。これには、資金を中国政府の優遇借款や他国のドナー等から調達し、国内のコ

ントラクターが入札を経て請け負うプロジェクトである「承包工程」、中国人労働者による労務提供である「労務合作」、また、中国コンサルティング企業が受注する「設計コンサルティング」がある（参考文献②）。表2からは、二〇〇〇年代に入り、中国の対ラオス「経済合作」が徐々に増えていることがわかる。特に「承包工程」は、契約ベースでみると二〇〇六年から額が大幅に増加してい

表1 中国による対ラオス援助 (単位：1万円)

	総額	無償	無利子借款	優遇借款
1959-1979	96,560	86,660	9,900	—
1989-2000	60,054	11,574	11,000	20,000
2000.11.12-2005.12.31 ¹⁾	119,690	39,790	29,900	50,000
2006.1.1-2006.12.31	76,050	10,050	10,000	56,000
合計	352,354	148,074	60,800	126,000

(出所) 参考文献①

(注) 1) 元表では2006.12.31となっているが、本文ではラオス語版も中国語版も1959年から2006年までの総援助額を35億2,354万円としているため、2000.11.12-2005.12.31が正しいと考えられる。

表2 中国による対ラオス経済合作（実施額） (単位：1万ドル)

	承包工程	労務合作	設計 コンサルティング	合計
1995	3,460	—	—	—
1996	4,766	—	—	—
1997	4,633	—	—	—
1998	14,768	274	9	15,051
1999	8,321	169	20	8,510
2000	9,077	273	21	9,371
2001	10,068	104	49	10,221
2002	13,677	132	142	13,951
2003	10,189	116	26	10,331
2004	13,284	201	851	14,336
2005	16,953	25	35	17,013
2006	15,192	3	12	15,207
2007	15,658	3	143	15,804
2008	22,530	67	903	23,500
2009	41,294	381	—	41,657
2010	57,310	154	—	57,464

(出所) 1995年から1997年は『中国対外経済統計年鑑』、1998年以降は『中国統計年鑑』各年版。

表3 承包工程の契約数と額 (単位：1万ドル)

	契約数	契約額
1995	25	5,033
1996	11	7,950
1997	21	3,285
1998	50	14,768
1999	23	9,356
2000	25	6,171
2001	30	11,132
2002	53	16,894
2003	15	9,633
2004	29	12,327
2005	34	18,159
2006	32	36,379
2007	61	59,538
2008	15	38,387
2009	25	97,172
2010	43	83,457

(出所) 『中国貿易経済統計年鑑』各年版。

表4 中国による対ラオス貿易

	輸出	輸入	合計
1996	2,668	816	3,484
1997	2,293	582	2,875
1998	1,783	790	2,573
1999	2,216	956	3,172
2000	3,442	642	4,084
2001	5,441	746	6,187
2002	5,431	965	6,396
2003	9,824	1,120	10,944
2004	10,008	1,265	11,354
2005	10,338	2,555	12,893
2006	16,872	4,965	21,836
2007	17,794	8,592	26,386
2008	26,811	13,426	40,237
2009	37,717	37,463	75,180
2010	48,362	60,149	108,512

(出所) 『中国統計年鑑』各年版。

表5 中国による対ラオス直接投資
(登録資本額)

年度	額(ドル)
2003/04	28,197,753
2004/05	58,123,360
2005/06	423,231,606
2006/07	496,055,204
2007/08	—
2008/09	239,396,197
2009/10	473,985,798

(出所) 2003/04年度から2006/07年度は参考文献③、
2008/09年度以降は参考文献④、⑤。
(注) ラオスの会計年度は9月から翌年の10月。

直接投資も同様である。二〇〇五／〇六年度から額が大幅に増えている(表5)。中国は、ラオスが外資に門戸を開いた一九八八年以降、総額約三三億ドル(七四二プロジェクト)の投資を行っており、ベトナムやタイとともに最大の投資国となっている(参考文献⑥)。投資は主に、鉱物、水力発電、農業、サービス部門に行われ、なかでも鉱物分野への投資が目立つ。また中国は、二〇一一年に開設されたラオス株式市場における最大の外国人投資家でもある(参考文献⑦)。

以上からは、援助、「経済合作」、貿易、投資を中心とする経済関係が、二〇〇〇年代に入り拡大し、特に二〇〇六年度頃から一段と深化していることがわかる。小林(二〇〇七)によれば、中国の援助は企業の海外進出の手段として位置づけられ、貿易および投資と「三位一体」で行われている(参考文献②)。つまり、優遇借款等中国政府から資金サポートを受けた企業(主に国有企業)が、「労働者(対外労働協力)、プランド(対外請負契約)、技術(対外設計コンサルティング)、資本(対外直接投資)、物資(対外貿易)、等を送り込むこと」によって、援助受入国の資源等の開発を行うという仕組み(参考文献②)・一三六―一三七)である。ラオスに対する援助、「経済合作」、貿易、投資が同時期に拡大していることは、このことを裏付けているといえよう。問題は、なぜ中国の「援助」が二〇〇六年度頃から急激に拡大したかである。

二〇〇一―〇五年は最低七%が目標であった(参考文献⑨)。安定した経済成長を遂げたものの、目標には届かなかったのである。そこで人民革命党指導部は、二〇〇六年の第八回党大会において「開発を最優先」とする方針を掲げ、今後五年間の平均経済成長率を七・五%と定めた。以降、ラオスはそれまで以上に外資を積極的に導入し、経済開発に邁進する。それを支えたのが資源・エネルギー開発であった。特に鉱物資源開発は、二〇〇六年以降に投資件数も輸出額も大幅に増加した。鉱業コンセッション(国土の使用権や事業にかかる建設、操業、採掘権等の供与)は、二〇〇三年の五八件から二〇〇七年には一〇〇件を超え、二〇〇九年には一五〇件となった(参考文献⑩)。二〇〇〇年代初頭に輸出全体の二%にも満たなかった鉱業の輸出は、二〇〇六／〇七年度には六一%を占めるまでに成長した(参考文献⑪)。

また、二〇一〇年から稼働したナムトゥン2水力発電所は、今後二〇年間で約二〇億ドルの収入をラオスにもたらすことが期待され、その他の電源開発も進められている。以上の資源・エネルギー開発により、二〇〇六年から二〇一〇年までの平均経済成長率は七・九%となり、これまででもっとも高くなった(参考文献⑫)。つまり中国の援助は、ラオスが開発資金をもっとも必要としたこの時期に拡大したことになる。

●ラオス側の事情
「二〇一〇年の最貧国脱却」
ラオスは一九九六年の第六回党大会において、二〇二〇年の最貧国脱却を国家目標に掲げ、経済開発を本格的に開始した。そして、一九九六―二〇〇五年までの平均経済成長率は六・二%と、順調に経済成長を遂げてきた。しかし、一九九六―二〇〇〇年の目標は平均八・八五%(参考文献⑧)、

人民革命党は二〇一一年三月に行われた第九回党大会において、二〇一五年までの平均経済成長率を八%以上とする意欲的な目標を設定した。そして目標達成には、五年間で総投資額一二七兆キープ(約一五〇億ドル)が必要だとし、このうち政府開発援助(ODA)は二四・二六%、外国投資を含めた民間投資は五〇・五六%と定めた(参考文献⑬)。これは一年間で、ODAが七・二五七・八億ドル、民間投資は一五・一六・八億ドル必要ということである。そしてこれに依るのかのように、中国はラオス支援を拡大している。

たとえば、二〇一〇年一二月、中国はラオスと結ぶ鉄道建設計画が発表された。総建設費は七〇億ドルである。二〇一一年四月には、ラオス電力公社、中国水利水電建設集団公司、中国開発銀行の三社が、建設費二〇億ドルの水力発電所建設で合意した。同年一二月に

は、上海の不動産会社がタートルアン湿地帯を経済特定区（自然観光文化地区）に開発する契約をラオス政府と結んだ。建設費は一五億ドルである。このように、中国はラオスが必要とする開発資金の多くを提供してくれる。そしてラオス政府は、中国依存からの脱却というよりも、むしろ中国案件を積極的に受け入れているのである。

●おわりに

ラオスは、さまざまな形で流入する中国資金を積極的に活用し、経済開発を進めている。一方中国は、ラオスに開発資金を提供することで資源を獲得し、また、企業の海外進出を助けることで自国の成長につなげている。つまり、中国の対ラオス支援は中国だけに裨益するのではなく、ラオスの国家建設にも一定の貢献を果たしており、両国は持ちつ持たれつ関係にあるといえる。

ただ、問題も多い。鉄道プロジェクトでは、土地を巡って両国が衝突しているといわれ、計画は予定通りに進んでいない。「チャイナタウン」と呼ばれたヴィエンチャン総合開発プロジェクトは、市民の反発により当初の建設予定地を

変更せざるをえなくなった。プロジェクト自体の必要性も疑わしい。資金提供を受ける代わりに、ラオスは必要性の低いプロジェクトを受け入れざるをえないのかもしれない。環境問題や不法労働者問題等もある。

もちろん、ラオスは中国だけでなく、ベトナム、タイ、韓国、そして日本からも開発資金を獲得している。近年は、インドやロシア、また中東諸国とも関係を構築し、資金源の多様化を図っている。しかし、少なくとも二〇二〇年までは、数ある問題には目をつぶり、ラオスは中国資金を積極的に受け入れていくと考えられる。「二〇二〇年の目標」は人民革命党が自ら掲げた公約であり、是が非でも達成しなければならぬ。そして中国は、目標達成に必要な資金を容易に提供してくれる。ラオスにとって中国は、重要な資金源であり、目標達成の鍵を握っているといっても過言ではないほど、大きな存在になりつつあるといえる。

（やまだ のりひこ／アジア経済研究所 東南アジアII研究グループ）

《参考文献》

- ① Siikhun Bunvilay [2007] *Maak phon kaan huam mu lao-chin* (老—中合作成果), Vientiane: hoongkann khana kammakaan huammu lao-chin (ラオス・中国協力委員会 事務所).
- ② 小林普明 [二〇〇七] 「中国の援助政策—対外援助改革の展開—」(国際協力銀行『開発金融研究所報』第三五号、一〇月)、『一〇九—一四七ページ』。
- ③ 鈴木基義 [二〇〇八] 「一党独裁のもとでの対ラオス外国直接投資」(鈴木基義編『ラオスの産業基盤』JICAラオス事務所 所 二二—四四ページ)。
- ④ Kasuang Phaenkaan lae Kaan Long Thuen [2010] *Phaen phathanaa seethakit-sang-khom haeng saat sok pui 2008-2009*, Vientiane: Kasuang Phaenkaan lae Kaan Long Thuen.
- ⑤ Kasuang Phaenkaan lae Kaan Long Thuen [2010] *Bot laaygaan phon kaan chat tang pativat phaen phathanaa seethakit-sangkhom haeng saat sok pui 2009-2010 lae phaen phathanaa seethakit-sangkhom haeng saat sok pui 2010-2011*, Vientiane: Kasuang Phaenkaan lae Kaan Long Thuen.
- ⑥ Pasason, 四月二日。
- ⑦ 新華社通信(英語版)『http://news.xinhuanet.com/english/indepth/2012-05/03/c_131567039.htm 二〇一二年四月四日アクセス』。
- ⑧ Ekaasaan koongpasum nhai khang thii VI khoong phak pasason pativat lao [1996].
- ⑨ Ekaasaan koongpasum nyai khang thii VII khoong phak pasason pativat lao [2001].
- ⑩ 杉本真一郎 [二〇一〇] 「ラオスにおける鉱業発展」(山田紀彦編『ラオス チンタナカーン・マイ(新思考) 政策の新展開—共同研究会中間報告—』アジア経済研究所 一六九—一九四ページ)。
- ⑪ 山田紀彦／ケオラ・スックニラ [二〇〇八] 「二〇〇七年のラオス 政治の安定と進む経済発展」(『アジア動向年報 2008』アジア経済研究 二五—二六ページ)。
- ⑫ Ekaasaan koongpasum nyai khang thii IX phak pasason pativat lao [2011].